

# 中国の石炭火力発電所の省エネ・環境改善事業にかかる日中共同委員会設立

2008年11月28日

(財)石炭エネルギーセンター

(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行

中国電力企業連合会

1. 財団法人石炭エネルギーセンター（JCOAL、会長：中垣喜彦）と国際協力銀行（JBIC、経営責任者：渡辺 博史）<sup>\*1</sup>は11月28日、東京で開催された第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（主催：経済産業省、日中経済協会など）において、日本の二階経済産業大臣、中国の解国家発展改革委員会副主任らの立会いの下、中国電力企業連合会<sup>\*2</sup>（CEC、理事長：趙希正）と中国石炭火力発電所の省エネ・環境診断及び設備改善事業での日中協力にかかる共同委員会の具体的活動内容を盛り込んだ協議書を締結しました。

2. この事業は、CECが取組む中国の既設石炭火力発電所の効率向上と環境改善に向けた設備改造・運用改善に対して、JCOALが日本側参加企業を通じて助言、解析、評価等の支援を行うもので、JBICは改造事業のCDM<sup>\*3</sup>化や同事業に対する金融面での助言を行います。

3. 今回の協議書は、三者が2007年4月12日に署名・締結した覚書および2007年9月27日に署名・締結した協議書に基づき鋭意検討した成果を踏まえ締結するもので、日中メンバーで構成する共同委員会<sup>\*4</sup>を立ち上げて、中国発電設備の改善、運用管理、新技術の交流などについて促進化を図るなど事業の実施に向けたより具体的な協力内容が盛り込まれています。

4. 上記共同委員会は、石炭火力発電設備診断及びその運用に係る改善提案で抽出された課題を議論し、本事業の推進に資すると共に、省エネ・技術改造投資及びCDMなどに関し金融面を含む、日中双方にとって利益がもたらされる形となるような助言を行います。なお、初回の共同委員会は2008年11月27日に東京で開催されました。

5. 中国では、2006年からの第11次5ヵ年計画で厳しい省エネ目標や環境汚染物質低減目標を設定しており、主要エネルギーである石炭の半分以上を使用している石炭火力発電所に対する強い改善要求があります。石炭火力発電設備容量は2007年末で5.54億kWに達し、中国全体の発電設備容量(7.13億kW)の約78%(CECによる)を占めており、中国政府としては、小規模発電所を廃棄するとともに高効率の大規模新鋭発電所の建設を進めています。しかし、10万kW~40万kW未満の中規模石炭火力発電設備は石炭火力発電容量全体の6割を占め、運転開始から20年以内のものが多いことから、中国政府としては、これら中規模石炭火力発電設備については高効率化と環境対策を施して近代化を図る方針です。<sup>\*4</sup>

6. 中国の石炭火力発電所の熱効率は平均で34.6%(2003年)と、日本の石炭火力の41.1%(同)に比べて6.5ポイント以上低いと、正確で高度な診断方法や設備改善技術、運用・保守管理技術で日本の協力を求めています。また、石炭価格の値上がりに連動した電力価格の値上げは困難なため、改造資金調達で融資やCDM化にも期待を寄せています。

7. 一連の取組の中で、昨年度独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO 技術開発機構)の事業として実施した中国の石炭火力発電所の設備診断・効率改善提案が、2008年9月12日には中国電力株式会社(本社広島市、山下隆社長)と華能集团公司(本社北京市、曹培璽総経理)の、中国における石炭火力発電所のリノベーション事業等に関するビジネス協力の覚書締結に結実しました。

\*1 国際協力銀行(JBIC)は、株式会社日本政策金融公庫(総裁:安居 祥策)の国際部門です。

\*2 中国電力企業連合会は、1988年中国国務院が批准して設立した非営利団体です。理事長は趙希正、副理事長は謝振華、孫玉才であり、会員会社は2大送電会社及び5大電力を含む1,440社です。主要業務内容は、電力産業の政策的研究、政府への政策立案、立法などの提言、産業発展計画と構造改革プランの作成、電力産業の規則・規定の作成、国際協力、技術導入の推進、国内シンポジウム、国際フォーラム等の主催等です。

\*3 CDM(Clean Development Mechanism)は、京都議定書目標を負う国(先進国及び旧ソ連・東欧諸国)が、目標を負わない国(途上国)において温室効果ガス排出削減プロ

プロジェクトを実施し、その結果生じた排出削減量をクレジットとして自国に移転することができるスキームのことです。

\*4 共同委員会参加機関：(日本側) 経済産業省 資源エネルギー庁、電気事業連合会、財団法人電力中央研究所、財団法人石炭エネルギーセンター、社団法人日本電機工業会、株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行、(中国側) 国家能源局、中国電力企業連合会、西安熱工研究院、中国機械工業連合会 (順不同)

\*5 中国の30万kWクラスの既設石炭火力発電所でタービンのローター交換等の改修を実施した場合、約5%程度の効率アップで年間の石炭使用量が約10万トン削減でき、温室効果ガスである二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の発生量は約20万トン削減できることが期待されます。

(問合せ先) (財) 石炭エネルギーセンター 事業化推進部 竹川、原田、大崎、下西

(電話) 03-6400-5197 (FAX) 03-6400-5207